

平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年10月18日

会社名 株式会社 ティーツー
 コード番号 7610
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長 兼経営企画部長
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5100
 決算取締役会開催日 平成17年10月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年11月11日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	14,667	(12.2)	234	(22.8)	222	(23.0)
16年8月中間期	13,070	(11.0)	191	(△50.8)	180	(△52.9)
17年2月期	31,112		803		780	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
17年8月中間期	97	(10.8)	192	79		
16年8月中間期	87	(△58.0)	176	43		
17年2月期	350		703	80		

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 503,641株 16年8月中間期 49,665株 17年2月期 49,830株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、16年8月中間期及び17年2月期の1株当たり中間(当期)純利益は当該影響を遡及して計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	110	00	—	—
16年8月中間期	110	00	—	—
17年2月期	—	—	220	00

(注) 平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、16年8月中間期1株当たり中間配当金及び17年2月期1株当たり年間配当金には、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	10,332	4,126	39.9	8,149	88
16年8月中間期	9,188	3,879	42.2	7,729	33
17年2月期	10,010	4,031	40.3	8,078	06

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 506,350株 16年8月中間期 50,197株 17年2月期 49,910株

②期末自己株式数 17年8月中間期 40,450株 16年8月中間期 3,500株 17年2月期 4,045株

③平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、16年8月中間期及び17年2月期の1株当たり株主資本は当該影響を遡及して計算しております。

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	34,700	692	375	110	00
				220	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 740円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		476,291		602,610		693,735	
2. 売掛金		100,318		134,412		157,386	
3. たな卸資産		3,060,268		3,712,759		3,261,272	
4. その他		612,337		622,099		811,828	
5. 貸倒引当金		△437		△268		△811	
流動資産合計		4,248,778	46.2	5,071,613	49.1	4,923,411	49.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,333,885		1,573,007		1,394,810	
(2) 土地		173,781		242,279		173,781	
(3) 建設仮勘定		85,482		11,123		—	
(4) その他		350,470		373,821		375,680	
有形固定資産合計		1,943,620		2,200,231		1,944,271	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		267,195		156,852		162,634	
(2) その他		11,826		35,148		11,819	
無形固定資産合計		279,022		192,000		174,453	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		663,795		481,854		853,065	
(2) 長期貸付金		520,320		485,366		495,480	
(3) 差入保証金		1,063,251		1,297,765		1,123,777	
(4) その他		469,929		603,280		588,814	
(5) 投資損失引当金		—		—		△92,781	
投資その他の資産合計		2,717,298		2,868,266		2,968,356	
固定資産合計		4,939,940	53.8	5,260,498	50.9	5,087,081	50.8
資産合計		9,188,719	100.0	10,332,112	100.0	10,010,493	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		814,386		1,191,173		875,044		
2. 短期借入金		1,120,000		1,000,000		1,200,000		
3. 1年内返済予定長期 借入金		822,922		849,512		840,414		
4. 未払法人税等		91,268		108,982		270,000		
5. 賞与引当金		73,784		94,489		83,072		
6. ポイント値引引当金		240,003		258,611		247,929		
7. その他	※4	419,897		549,085		483,196		
流動負債合計		3,582,260	39.0	4,051,854	39.2	3,999,657	39.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,523,274		1,813,311		1,713,546		
2. 退職給付引当金		37,460		48,320		42,088		
3. 役員退職慰労引当金		93,132		118,741		105,644		
4. その他		72,700		173,191		117,800		
固定負債合計		1,726,566	18.8	2,153,563	20.9	1,979,078	19.8	
負債合計		5,308,826	57.8	6,205,418	60.1	5,978,735	59.7	
(資本の部)								
I 資本金		1,114,198	12.1	1,149,292	11.1	1,123,374	11.2	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,068,493		1,103,581		1,077,669		
資本剰余金合計		1,068,493	11.6	1,103,581	10.7	1,077,669	10.8	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		16,117		16,117		16,117		
2. 任意積立金		1,540,000		1,740,000		1,540,000		
3. 中間(当期)未処分 利益		355,273		405,333		563,136		
利益剰余金合計		1,911,391	20.8	2,161,451	20.9	2,119,253	21.2	
IV その他有価証券評価差 額金		1,153	0.0	2,857	0.0	1,949	0.0	
V 自己株式		△215,344	△2.3	△290,489	△2.8	△290,489	△2.9	
資本合計		3,879,892	42.2	4,126,693	39.9	4,031,757	40.3	
負債資本合計		9,188,719	100.0	10,332,112	100.0	10,010,493	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,070,987	100.0		14,667,845	100.0		31,112,460	100.0
II 売上原価			9,225,498	70.6		10,578,802	72.1		22,909,186	73.6
売上総利益			3,845,488	29.4		4,089,042	27.9		8,203,273	26.4
III 販売費及び一般管理費			3,654,352	27.9		3,854,267	26.3		7,399,985	23.8
営業利益			191,136	1.5		234,774	1.6		803,287	2.6
IV 営業外収益	※1		8,349	0.1		21,851	0.1		17,490	0.0
V 営業外費用	※2		18,691	0.2		34,229	0.2		40,714	0.1
経常利益			180,794	1.4		222,397	1.5		780,063	2.5
VI 特別利益	※3		51	0.0		586	0.0		163,770	0.5
VII 特別損失	※4		1,045	0.0		27,923	0.2		208,562	0.6
税引前中間(当期)純利益			179,799	1.4		195,060	1.3		735,271	2.4
法人税、住民税及び 事業税	※6	92,176			97,961			518,002		
法人税等調整額		—	92,176	0.7	—	97,961	0.6	△133,434	384,568	1.3
中間(当期)純利益			87,623	0.7		97,098	0.7		350,703	1.1
前期繰越利益			267,649			308,235			267,649	
中間配当額			—			—			55,216	
中間(当期)未処分利益			355,273			405,333			563,136	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 …最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～39年 その他 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～20年 その他 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。</p> <p>これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い税引前当期純利益が99,827千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (ハ)長期前払費用 定額法	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ニ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ハ)賞与引当金 同左 (ニ)ポイント値引引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 同左 (ヘ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。 (ハ)賞与引当金 同左 (ニ)ポイント値引引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年 8月 9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が13,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は13,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 739,116千円</p> <p>2. コミットメントライン契約 当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン契約の総 額 1,000,000千円 借入実行額 500,000 差引 500,000</p> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務352,271千円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,933千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 948,705千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務236,554千円について債務保証を行っております。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,514千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,691千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 51千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,322千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 22,613千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 586千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,028千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 39,598千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 770千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																						
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>531千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>514千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>105,656千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119,604千円</td> </tr> </table> <p>※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	固定資産除却損	531千円	リース契約解約損	514千円	有形固定資産	105,656千円	無形固定資産	119,604千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>5,209千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失</td> <td>22,004千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>140,124千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,825千円</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p>	固定資産除却損	709千円	リース契約解約損	5,209千円	関係会社投資損失	22,004千円	有形固定資産	140,124千円	無形固定資産	57,825千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>1,985千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>臨時償却</td> <td>99,827千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>92,781千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,110千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場店舗3店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（13,110千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,129千円、有形固定資産（その他）4,622千円及び投資その他の資産（その他）1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>354,071千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>248,021千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	1,985千円	リース契約解約損	858千円	臨時償却	99,827千円	投資損失引当金繰入額	92,781千円	減損損失	13,110千円	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用	有形固定資産	354,071千円	無形固定資産	248,021千円
固定資産除却損	531千円																																							
リース契約解約損	514千円																																							
有形固定資産	105,656千円																																							
無形固定資産	119,604千円																																							
固定資産除却損	709千円																																							
リース契約解約損	5,209千円																																							
関係会社投資損失	22,004千円																																							
有形固定資産	140,124千円																																							
無形固定資産	57,825千円																																							
固定資産除却損	1,985千円																																							
リース契約解約損	858千円																																							
臨時償却	99,827千円																																							
投資損失引当金繰入額	92,781千円																																							
減損損失	13,110千円																																							
場所	用途	種類																																						
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用																																						
有形固定資産	354,071千円																																							
無形固定資産	248,021千円																																							

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,758,380</td> <td>1,220,818</td> <td>537,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,572</td> <td>50,501</td> <td>21,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829,952</td> <td>1,271,319</td> <td>558,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,758,380	1,220,818	537,562	ソフトウェア	71,572	50,501	21,070	合計	1,829,952	1,271,319	558,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,816,238</td> <td>1,287,932</td> <td>528,306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,233</td> <td>57,766</td> <td>10,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,471</td> <td>1,345,698</td> <td>538,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,816,238	1,287,932	528,306	ソフトウェア	68,233	57,766	10,466	合計	1,884,471	1,345,698	538,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,638,717</td> <td>1,123,110</td> <td>515,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,572</td> <td>57,043</td> <td>14,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710,289</td> <td>1,180,154</td> <td>530,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	1,638,717	1,123,110	515,606	ソフトウェア	71,572	57,043	14,528	合計	1,710,289	1,180,154	530,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,758,380	1,220,818	537,562																																															
ソフトウェア	71,572	50,501	21,070																																															
合計	1,829,952	1,271,319	558,633																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,816,238	1,287,932	528,306																																															
ソフトウェア	68,233	57,766	10,466																																															
合計	1,884,471	1,345,698	538,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	1,638,717	1,123,110	515,606																																															
ソフトウェア	71,572	57,043	14,528																																															
合計	1,710,289	1,180,154	530,135																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 334,658千円 1年超 563,491 合計 898,150	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 340,648千円 1年超 495,972 合計 836,621	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 323,478千円 1年超 492,265 合計 815,743																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 201,202千円 減価償却費相当額 167,135千円 支払利息相当額 16,452千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,522千円 減価償却費相当額 151,719千円 支払利息相当額 13,003千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 400,462千円 減価償却費相当額 302,464千円 支払利息相当額 31,942千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(吸収合併)</p> <p>当社と当社の100%出資子会社である(株)ブック・スクウェア中部は平成17年7月1日付で(株)ブック・スクウェア中部を吸収合併する合併契約を平成17年5月18日付で締結いたしました。</p> <p>この合併は当社グループ全体の資本効率を図るとともに、財務体質の一層の健全化と経営の合理化に資すると同時に(株)ブック・スクウェア中部の運営する店舗において、今まで以上にお客様のご要望に対して、きめ細かなサービスを提供できる体制を作ることが当社グループ全体の利益となると考えたことによるものであります。</p> <p>(1) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、(株)ブック・スクウェア中部を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日において(株)ブック・スクウェア中部の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>

(当中間期中の発行済株式数の増加)

①平成13年5月29日定時株主総会決議による新株予約権の権利行使による新株発行

発行株式数 6,350株

発行価額 7,163円

資本組入額 22,745,700円

②平成14年5月30日定時株主総会決議による新株予約権の権利行使による新株発行

発行株式数 900株

発行価額 7,050円

資本組入額 3,172,500円

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。